

# 経済・金融 フラッシュ

## 鉱工業生産 11 年 12 月

～タイの洪水による悪影響が解消され、予想を上回る高い伸びに

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

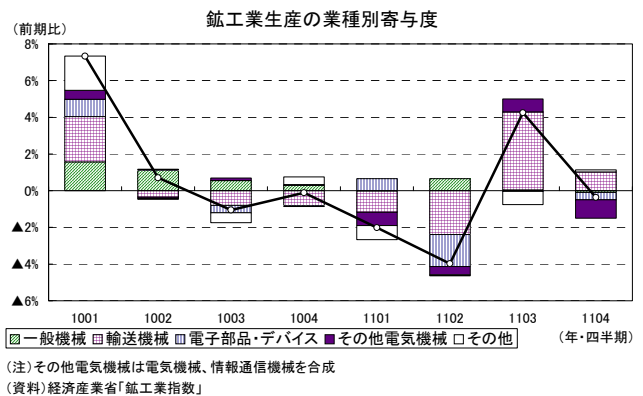
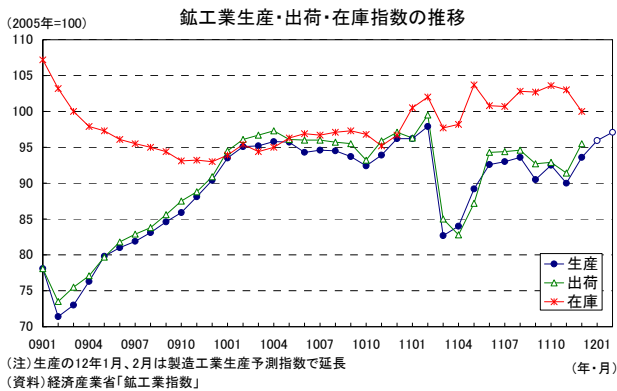
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 11 年 10-12 月期の生産は前期比▲0.4%

経済産業省が 1 月 31 日に公表した鉱工業指数によると、11 年 12 月の鉱工業生産指数は前月比 4.0%と 2 ヶ月ぶりに上昇し、事前の市場予想（QUICK 集計：前月比 2.9%、当社予想は同 3.3%）を上回った。出荷指数は前月比 4.5%と 2 ヶ月ぶりの上昇、在庫指数は前月比▲2.9%と 2 ヶ月連続の低下となった。

12 月の生産を業種別に見ると、タイの洪水による悪影響が解消に向かっていることから、11 月に急速に落ち込んだ輸送機械（11 月：前月比▲10.0%→12 月：同 12.3%）、情報通信機械（11 月：前月比▲23.7%→12 月：同 34.8%）が非常に高い伸びとなり指数全体を大きく押し上げた。

速報段階で公表される 16 業種中、10 業種が前月比で上昇、6 業種が低下となった。

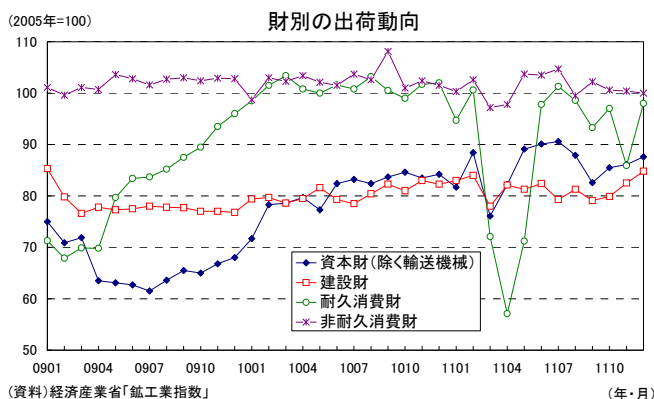


11 年 10-12 月期の生産は前期比▲0.4%と 2 四半期ぶりに低下した。業種別には、輸送機械はタイの洪水による部品不足の影響を受けたものの、国内販売の堅調などから前期比 6.1%（7-9 月期：同 32.2%）と増産を維持したが、情報通信機械がタイの洪水による部品不足に、地上デジタル放送移行前の駆け込み需要の反動による液晶テレビの国内販売の落ち込みが重なったことから前期比▲21.1%（7-9 月期：同 19.3%）の急低下となったほか、世界的な IT 関連分野の在庫調整の影響から電子部品・デバイスが前期比▲4.1%（7-9 月期：同▲0.3%）と 3 四半期連続の低下となった。

財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は 7-9 月期の前期比▲0.1%の後、10-12 月期は同▲0.7%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は 7-9 月期の前期比▲2.4%の後、10-12 月期は同 3.1%となった。GDP 統計の設

備投資は10年10-12月期から11年7-9月期まで4四半期連続で前期比減少となっているが、11年10-12月期は復旧投資を主因として5四半期ぶりに増加に転じることが予想される。

消費財出荷指数は7-9月期に前期比13.9%の高い伸びとなった後、10-12月期は同▲2.8%となった。液晶テレビの出荷が7-9月期に比べほぼ半減したことなどから耐久消費財が前期比▲4.2%と大きく落ち込んだ。旅行、外食などのサービス消費はこのところ持ち直しの動きとなっており財消費の低調をカバーすることが見込まれるが、10-12月期のGDP統計の個人消費は7-9月期の前期比0.7%から伸びが大きく鈍化する可能性が高い。

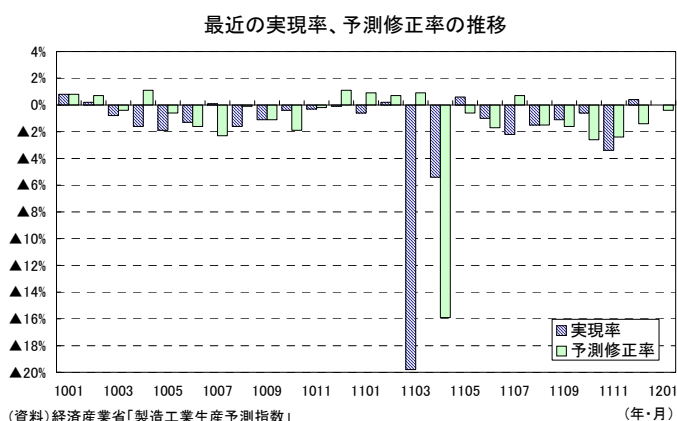


## 2. 12年1-3月期は再び増産へ

製造工業生産予測指数は、12年1月が前月比2.5%、2月が同1.2%となった。生産計画の修正状況を示す実現率(12月)、予測修正率(1月)はそれぞれ0.4%、▲0.4%であった。円高の進展、海外経済の下振れ、タイの洪水の影響から昨年夏場以降、生産計画の下方修正が続いてきたが、タイの洪水による悪影響が解消に向かいつつあることで下振れの流れに歯止めがかかる形となった。

業種別には、タイの洪水による悪影響が解消に向かう中、12月に非常に高い伸びを記録した情報通信は1月も前月比16.8%の高い伸びが見込まれているが、2月は逆に同▲14.4%の大幅減産計画となっている。また、電子部品・デバイスも12月に前月比7.1%の高い伸びとなった後、1月が同▲6.9%、2月が同11.3%となっている。予測指数全体は1月、2月ともに安定的な伸びを示しているが、業種別に見るとかなり振れの大きい計画となっている。

また、製造工業全体の生産計画の下方修正には歯止めがかかったものの、業種別に見ると鉄鋼が大幅な上方修正(実現率7.3%、予測修正率2.5%)となる一方、一般機械(実現率▲3.4%、予測修正率▲3.6%)、電気機械(実現率▲4.8%、予測修正率▲0.3%)は下方修正が続くなど、ばらつきが大きくなっている。現時点での生産計画はかなり幅を持って見る必要があるだろう。



11年12月の生産指数を12年1月、2月の予測指数で先延ばし(3月は横ばいと仮定)すると、12年1-3月期の鉱工業生産は前期比5.1%の上昇となる。輸出の下振れに伴い生産計画が大きく下方修正されるリスクはあるものの、現時点では1-3月期は再び前期比で増加となることを見込まれる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。